



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本フェルト株式会社
コード番号 3512 URL <http://www.felt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 芳男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 青柳 正俊

TEL 03-5993-2030

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,506	15.2	1,355	200.8	1,480	171.7	861	204.1
22年3月期第3四半期	8,249	△16.6	450	△53.7	544	△52.6	283	△54.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	43.42	—
22年3月期第3四半期	14.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	20,492	13,306	63.6	656.44
22年3月期	20,871	13,080	61.3	644.49

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,025百万円 22年3月期 12,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	7.2	1,430	92.5	1,570	84.3	920	744.0	46.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 20,842,459株 22年3月期 20,842,459株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,000,070株 22年3月期 1,000,045株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 19,842,405株 22年3月期3Q 19,842,592株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国市場の需要拡大による輸出が好調だったことに加え、経済対策効果の下支えなどにより、企業業績に緩やかな回復傾向が見られましたが、厳しい雇用情勢、長引く円高・株安など、景気の先行不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要の本格的な回復には至らず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、高付加価値製品の販売促進など積極的な営業活動と技術サービスの向上に努めました結果、国内市場では高シェアを維持し販売数量が増加したこと、為替の影響を受けたものの海外においても販売数量が増加したことなどにより、売上高は9,506百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

さらに、コストダウン及び生産性向上などの効果により四半期純利益は861百万円（前年同期比204.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ378百万円減少しております。

これは、有形固定資産が474百万円、投資有価証券が617百万円減少し、受取手形及び売掛金が764百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ605百万円減少しております。これは、未払法人税等が145百万円、流動資産のその他が372百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ226百万円増加しております。これは、利益剰余金が623百万円増加し、その他有価証券評価差額金が350百万円減少したことなどによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間末の自己資本比率は63.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し2,922百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は294百万円（前年同期は676百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,446百万円、減価償却費が563百万円となった一方、法人税等の支払が512百万円、売上債権の増加が777百万円、たな卸資産の増加が163百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の支出（前年同期は49百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が67百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、374百万円の支出（前年同期は1,044百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が238百万円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しては、平成22年7月30日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 法人税等の納付税額の算出にあたり加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する簡便的な処理によって計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法について定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,106	3,358,638
受取手形及び売掛金	6,127,420	5,363,337
リース投資資産	15,072	14,628
有価証券	3,071	3,266
商品及び製品	1,005,401	972,287
仕掛品	899,800	888,766
原材料及び貯蔵品	610,603	508,585
繰延税金資産	177,682	282,982
その他	58,029	46,146
貸倒引当金	△41,207	△36,933
流動資産合計	12,090,980	11,401,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,223,791	1,271,516
機械装置及び運搬具（純額）	1,494,445	1,865,697
工具、器具及び備品（純額）	101,115	114,232
土地	857,627	859,124
リース資産（純額）	125,106	189,926
建設仮勘定	25,221	1,189
有形固定資産合計	3,827,308	4,301,685
無形固定資産		
ソフトウェア	14,187	21,372
リース資産	33,399	47,171
その他	7,404	7,404
無形固定資産合計	54,991	75,948
投資その他の資産		
投資有価証券	3,790,423	4,407,841
長期貸付金	305	540
繰延税金資産	157,846	62,659
リース投資資産	275,096	286,457
その他	340,140	373,181
貸倒引当金	△44,539	△38,758
投資その他の資産合計	4,519,272	5,091,921
固定資産合計	8,401,572	9,469,555
資産合計	20,492,553	20,871,260

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	780,213	731,227
短期借入金	3,088,020	3,143,800
リース債務	100,703	106,114
未払法人税等	185,012	330,735
役員賞与引当金	23,250	31,194
その他	1,332,699	1,705,116
流動負債合計	5,509,899	6,048,188
固定負債		
リース債務	57,924	131,477
長期未払金	184,711	192,208
繰延税金負債	—	46,330
退職給付引当金	1,256,684	1,166,364
役員退職慰労引当金	7,111	5,236
受入保証金	169,319	201,220
固定負債合計	1,675,750	1,742,837
負債合計	7,185,650	7,791,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	9,679,440	9,055,897
自己株式	△573,489	△573,479
株主資本合計	13,029,214	12,405,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486,481	836,562
為替換算調整勘定	△490,454	△454,027
評価・換算差額等合計	△3,973	382,534
少数株主持分	281,661	292,017
純資産合計	13,306,903	13,080,234
負債純資産合計	20,492,553	20,871,260

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,249,364	9,506,283
売上原価	5,722,782	5,973,849
売上総利益	2,526,582	3,532,434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177,298	189,875
給料手当及び賞与	705,134	772,655
貸倒引当金繰入額	5,014	9,676
退職給付費用	88,086	82,817
役員退職慰労引当金繰入額	9,991	1,875
役員賞与引当金繰入額	24,352	23,250
その他	1,066,096	1,096,766
販売費及び一般管理費合計	2,075,974	2,176,916
営業利益	450,608	1,355,517
営業外収益		
受取利息	10,730	9,501
受取配当金	96,780	100,131
受取賃貸料	230,271	225,629
助成金収入	99,867	32,348
その他	11,883	20,783
営業外収益合計	449,533	388,393
営業外費用		
支払利息	30,290	22,723
賃貸費用	71,806	63,361
休業手当	177,734	62,719
その他	75,515	114,949
営業外費用合計	355,345	263,754
経常利益	544,795	1,480,156
特別利益		
固定資産売却益	—	87
特別利益合計	—	87
特別損失		
固定資産除売却損	1,420	1,350
投資有価証券売却損	—	32,551
投資有価証券評価損	42,220	—
特別損失合計	43,641	33,901
税金等調整前四半期純利益	501,154	1,446,342
法人税、住民税及び事業税	151,719	370,500
法人税等調整額	63,018	201,093
法人税等合計	214,738	571,593
少数株主損益調整前四半期純利益	—	874,748
少数株主利益	3,078	13,097
四半期純利益	283,337	861,650

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	501,154	1,446,342
減価償却費	704,335	563,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,491	10,186
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,083	△7,941
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	151,902	104,426
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△237,108	1,875
受取利息及び受取配当金	△107,511	△109,632
支払利息	30,290	22,723
固定資産除売却損益 (△は益)	147	561
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	32,551
売上債権の増減額 (△は増加)	△451,683	△777,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	369,195	△163,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,907	49,669
その他	△38,412	△453,995
小計	805,810	719,953
利息及び配当金の受取額	111,429	109,632
利息の支払額	△30,278	△22,723
法人税等の支払額	△210,464	△512,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,496	294,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	—
定期預金の払戻による収入	155,000	—
有形固定資産の取得による支出	△130,268	△67,211
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	626
投資有価証券の取得による支出	△2,096	△94,821
投資有価証券の売却による収入	—	87,325
その他	30,380	30,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,016	△43,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△657,000	△46,200
自己株式の取得による支出	△77	△9
配当金の支払額	△297,639	△238,108
少数株主への配当金の支払額	△6,176	△5,962
その他	△83,560	△84,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,454	△374,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	△149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△318,450	△123,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,342,914	3,045,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,024,464	2,922,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔セグメント情報〕

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,217,863千円	15,583千円	1,233,447千円
II 連結売上高			8,249,364千円
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.8%	0.2%	15.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……………カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(参考情報)

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,291,343千円	32,194千円	1,323,537千円
II 連結売上高			9,506,283千円
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.6%	0.3%	13.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……………カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。